

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和48年10月 1日

(第107期) 至昭和49年 3月31日

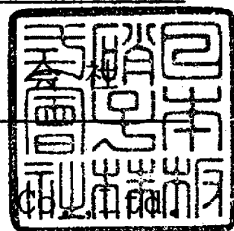
大 蔵 大 臣 殿

昭和49年6月25日提出

会 社 名 日 本 板 硝 子 株 式

英 訳 名 Nippon Sheet Glass

代表者の役職氏名 社長 川 瀬 二 郎



本店の所在の場所 大阪市東区道修町4丁目8番地 電話番号 大阪(06)202 1161番(代表) 連絡者 経理部 部長補佐 中 島 幸 久

もよりの連絡場所 東京都港区新橋1丁目8番3号 電話番号 東京(03)578 0121番(代表) 連絡者 東京支社 調査部次長 井 田 市 嗣

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共33枚)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正8年2月12日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年10月1日	4,000,000千円	12,000,000千円	株主割当(1:0.5 有償)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
960,000,000株	240,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 額	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	240,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、京都福岡、札幌、広島、新潟の各証券取引所	東京、大阪、名古屋は市場第一部上場

4. 株式の状況

(昭和49年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,063株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	53人	25人	246人	22人 (16)	33634人	33980人
所有株式数(イ)	0株	87,019,180株	511,559株	27,133,754株	24,093,600株 (59,800)	101,241,907株	240,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	36.26%	0.21%	11.31%	10.04% (0.02)	42.18%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数(ロ)	21人	15人	60人	69人	1,084人	4,364人	27,001人	1366人	33980人
所有株式数(イ)	117,779,580株	83,669,000株	122,196,533株	44,600,541株	18,210,435株	25,959,204株	52,720,437株	284,637株	240,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.06%	0.04%	0.18%	0.20%	3.19%	12.84%	79.47%	4.02%	100%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	49.08%	34.9%	5.09%	1.86%	7.59%	10.82%	21.96%	0.11%	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
リビー・オウエンス フォード・カンパニー	アメリカ合衆国オハイオ州トレド市 マディソン Ave. 811	24,000 千株	10.00 %
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	20,551	8.56
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	12,150	5.06
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16	11,451	4.77
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	10,720	4.47
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3の5	5,000	2.08
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1の1	4,700	1.96
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	4,590	1.91
トヨタ自動車工業(株)	豊田市トヨタ町1	3,500	1.46
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	3,400	1.42
計	—	100,062	41.69

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決 算 年 月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	3.00円	2.00円	2.00円
1株当たり税引後 当期損益	3.18円	3.16円	3.17円	3.08円	2.55円	2.89円
1株当たり純資産額	89.72円	89.83円	89.96円	90.00円	89.51円	90.33円
配 当 性 向	94.24 %	94.95 %	94.72 %	97.25 %	78.47 %	69.16 %

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	決算年月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月
	最 高	127円	137円	175円	238円	202円	175円
	最 低	93円	85円	111円	161円	135円	125円
	月 別	昭和48年 10月	11月	12月	昭和49年 1月	2月	3月
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	最 高	150円	146円	153円	150円	175円	158円
	最 低	140円	136円	125円	130円	140円	140円
	売 買 高	963千株	1,048千株	7,020千株	1,317千株	5,203千株	1,026千株

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年6月25日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
社 長	川 瀬 二 郎 (大正 3 年 6 月 5 日生) [住所隠蔽]	昭和10年彦根高商卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和41年常務取締役就任 昭和46年社長就任	千株 67
副 社 長	村 瀬 正 信 (大正 1 年 9 月 19 日生) [住所隠蔽]	昭和13年神戸商大卒 同年住友銀行入社 昭和38年同行取締役就任 昭和42年同行常務取締役就任 昭和47年同行専務取締役就任 昭和48年当社副社長就任	23
副 社 長	金 井 保 (大正 1 年 11 月 2 日生) [住所隠蔽]	昭和11年東京商大卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和42年常務取締役就任 昭和46年専務取締役就任 昭和48年副社長就任	100
常 務 取 締 役 (営業本部長)	伊 藤 久 雄 (大正 5 年 11 月 25 日生) [住所隠蔽]	昭和16年大阪商大卒 昭和17年当社入社 昭和43年取締役就任 昭和46年常務取締役就任 同年営業本部長委嘱	7
常 務 取 締 役 (社長室長)	日 下 部 洋 (大正 9 年 1 月 29 日生) [住所隠蔽]	昭和16年大阪商大卒 昭和17年当社入社 昭和43年取締役就任 昭和46年常務取締役就任 同年社長室長委嘱	21
常 務 取 締 役 (開発本部長)	油 田 恒 夫 (大正 5 年 9 月 13 日生) [住所隠蔽]	昭和16年東京工大窯業科卒 昭和21年当社入社 昭和43年取締役就任 昭和48年常務取締役就任 同年開発本部長委嘱	71
常 務 取 締 役	西 村 平 三 (大正 4 年 5 月 11 日生) [住所隠蔽]	昭和15年東京商大卒 昭和23年当社入社 昭和43年常任監査役就任 昭和48年常務取締役就任	20
常 務 取 締 役 (東京支社長)	鈴 木 慶 雄 (大正11年 2 月 6 日生) [住所隠蔽]	昭和17年和歌山高商卒 同年当社入社 昭和46年取締役就任 同年東京支社長委嘱 昭和48年常務取締役就任	16
常 務 取 締 役 (製造技術本部長)	大 庭 敏 政 (大正10年 3 月 16 日生) [住所隠蔽]	昭和16年明治専門学校機械科卒 昭和22年当社入社 昭和46年取締役就任 昭和47年製造技術本部長委嘱 昭和48年常務取締役就任	40
取 締 役	倉 光 俊 夫 (大正 5 年 5 月 14 日生) [住所隠蔽]	昭和13年秋田鉱山専門学校燃料科卒 昭和21年当社入社 昭和43年取締役就任 昭和45年日本硝子繊維㈱社長就任	28
取 締 役 (人事部長)	東 誠 也 (大正10年10月 2 日生) [住所隠蔽]	昭和17年東京商大専門部卒 昭和21年当社入社 昭和46年取締役就任 同年人事部長委嘱	5

取締役 (営業本部長)	刺賀信雄 (大正10年4月3日生)	昭和19年神戸商大卒 昭和23年当社入社 昭和46年取締役就任 同年営業本部営業部長委嘱	8
常任監査役	三宅博 (大正7年8月19日生)	昭和17年東京帝大法学部政治科卒 同年当社入社 昭和46年取締役就任 昭和48年常任監査役就任	30
監査役	荒井道彦 (大正8年6月6日生)	昭和17年京都帝大経済学部卒 昭和18年当社入社 昭和46年監査役就任	15
合計	14名	—	451

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、給与等

(昭和49年3月31日現在)

性 別	項 目	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	子	5,300人	36.8才	13.1年	119,649円
女	子	815	27.6	7.5	75,765
合計又は平均		6,115	35.5	12.4	113,752

(注) 1. 人員には関係会社等出向社員115人を含み、兼務役員を含まない。

2. 平均給与月額、昭和49年3月度の基準内給与(税込)である。

(2) 労働組合の状況

従業員は日本板硝子労働組合を組織し、「合成化学産業労働組合連合」に加盟している。昭和49年3月31日現在の組合員数は5,753人である。なお、労使関係は平和裡に運営されている。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種硝子製品の製造並びに販売
2. 各種合成樹脂製品の製造並びに販売
3. 各種建築材料の製造並びに販売
4. 各種住宅の販売並びにこれに付帯する設計及び監理
5. 各種光学機械器具、医療機械器具及びこれらに関連する部分品、付属品の製造並びに販売
6. 前各号に付帯関連する事業

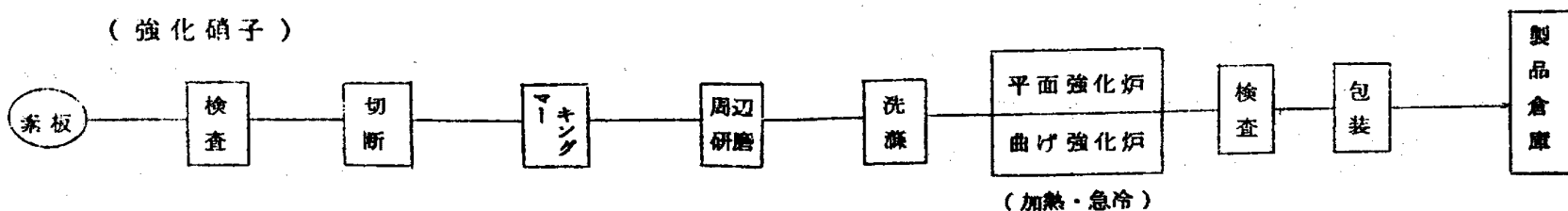
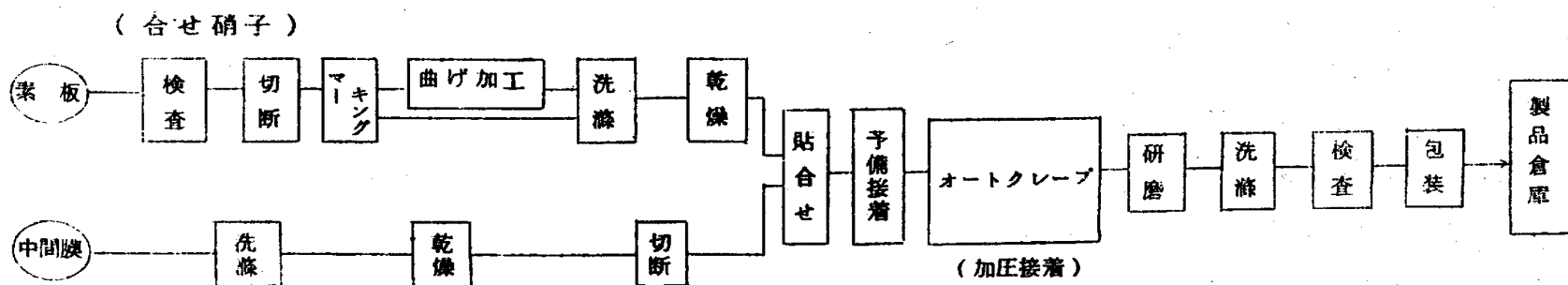
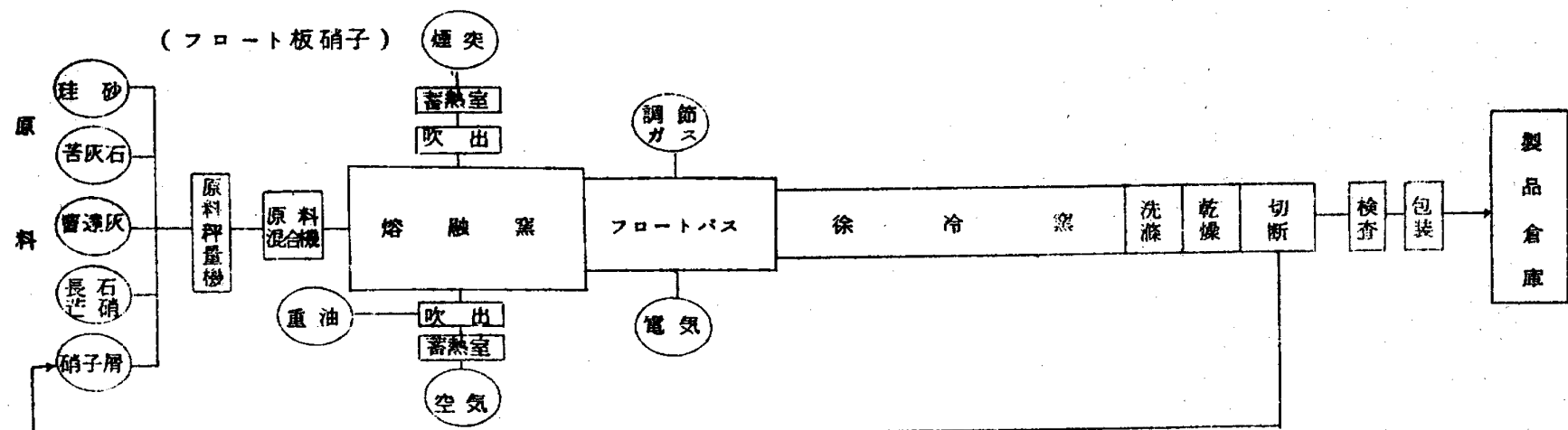
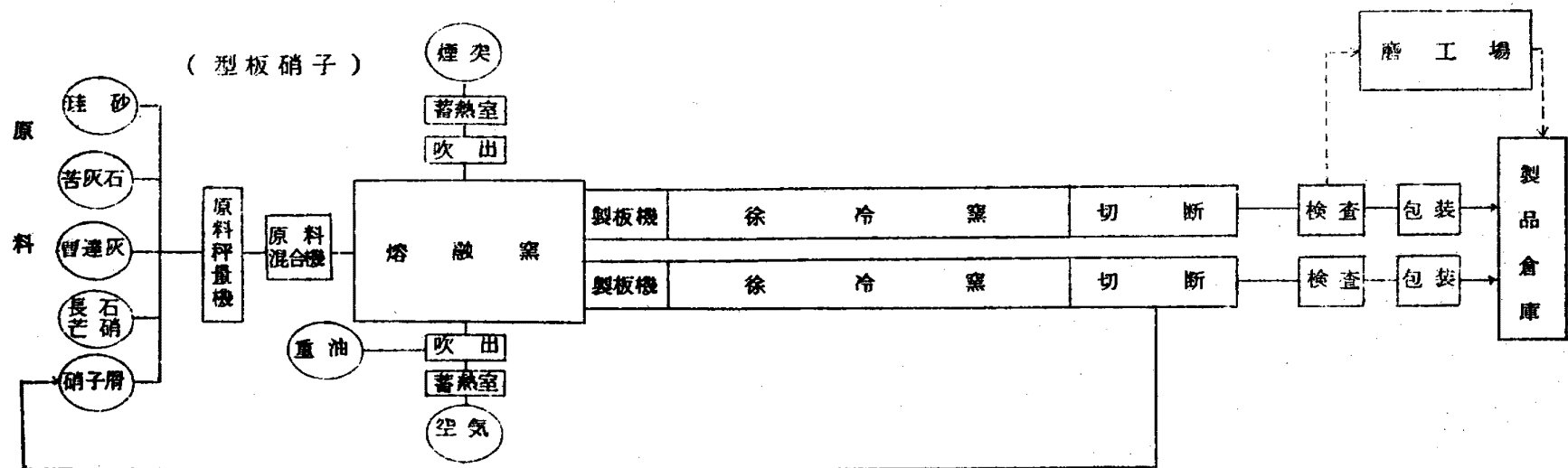
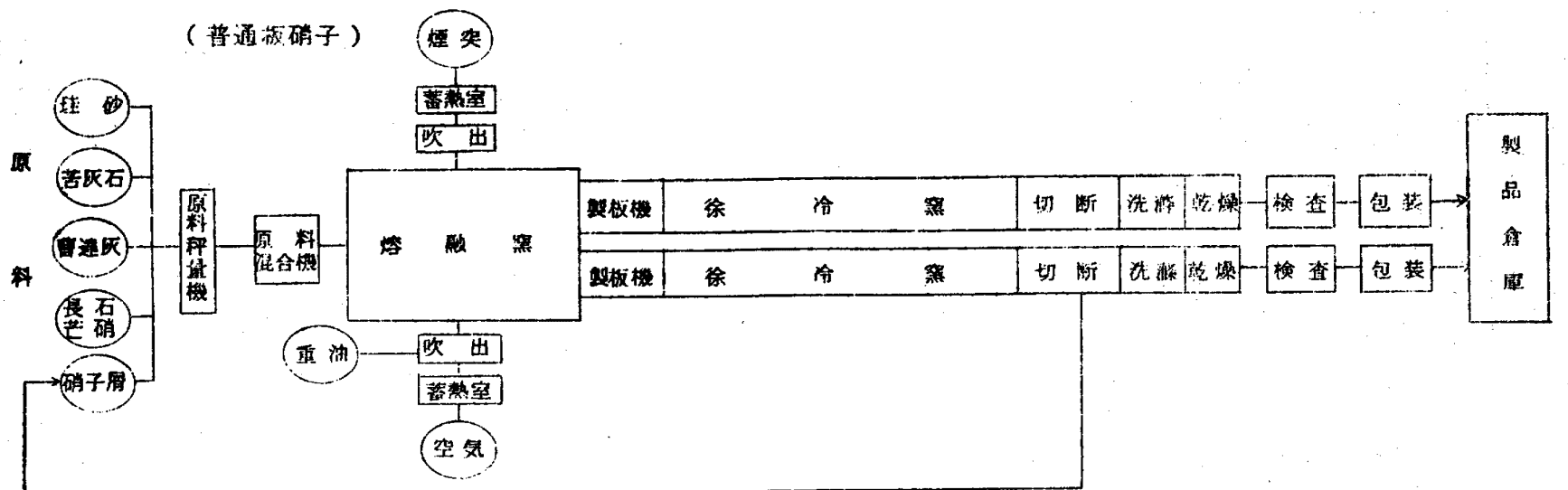
(2) 事業の内容

- (1) 当社の事業内容は主として各種板硝子の製造及び販売並びに建築材料外の販売であり、主要製品及びその売上高割合は次のとおりである。

	製 品 名	用 途	売 上 高 百 分 比	
			第106期 (自48年4月) 至48年9月	第107期 (自48年10月) 至49年3月
普通板硝子	透 明 板 薄板 2耗 3耗 5耗 6耗 摺 板 2耗 3耗 5耗 ブルーベーン 3耗 5耗 グレーベーン 3耗 5耗 ブロンズベーン 3耗 5耗	} 建築・温室・車輛用等 } 建築・車輛用等(熱線吸収)	21.1%	20.4%
型板硝子	型板 薄型板(古都 スイトビー、みどり、ちぐさ、サーキット、よぞら等) 厚型板(ソフトベーン、いわも、こだち、つた、古都 スイトビー、みどり、ちぐさ、サーキット、よぞら等) 網 入 板(菱型ワイヤーソフトベーン、クロスワイヤーかすみ、ユニワイヤーかすみ等) ウェブライト ブルーベーン(網入) グレーベーン(網入) ブロンズベーン(網入) プロフィリット(プロフィリット、線入プロフィリット)	} 建築・家具用等 } 建築・家具用等 } 建築(防火用)等 建築用等 } 建築用等(熱線吸収) 建築用	17.2%	16.6%
フ ロ ー ト 板 硝 子 外	フロート板硝子 3耗 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 15耗 19耗 網 入 磨 (菱型ワイヤー磨、クロスワイヤー磨、ユニワイヤー磨) ブルーベーン磨 3耗 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 網入 グレーベーン磨 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 15耗 網入 線入 ブロンズベーン磨 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 15耗 網入 線入 レ フ ラ イ ト 6耗 8耗 10耗 12耗 カラーベーン ダフライトドアー 合せ硝子・強化硝子 マルチライト ハイミラー ハイドロソ	} 高級建築、家具、車輛、鏡、 ショーウィンド用等 } 建築(防火)用等 } 建築・車輛用(熱線吸収) } 建築用 車輛・建築用等 建築・車輛用(断熱防音) 鏡等	49.0%	50.3%
建築材料外	サッシ 網戸、ドアー、引戸等 タイラックス、リンダルハウス アブストラクタ、オクタノルム ユニオブティックス	} 住宅用等 } 光学器械用等	12.7%	12.7%
計	—	—	100%	100%

(ロ) 製造工程

当社主要製品の製造工程を図示すれば、次のとおりである。



2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

相手先	技術援助の内容	契約期間	対価
ガズビン・グラス・カンパニー (イラン、テヘラン市)	普通板硝子の製造技術	昭和44年6月から11年間	設計管理料として設備価格の一定率及び契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受取る。

(2) 技術導入契約

相手先	技術導入の内容	契約期間	対価
ビルキントンブラザース・リミッテッド(英国、リバプール市)	フロート板硝子の製造技術	昭和40年2月から16年間	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
	ガラス繊維強化セメントの製造技術	昭和49年2月から16年間	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
サンゴバン・インダストリー (フランス共和国、ノイール・ジュール・セヌ)	プレス方式による曲面強化硝子の製造技術	昭和40年2月から10年間	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
	水平ロール方式による曲面強化硝子の製造技術	昭和44年9月から10年間 又は特許権の有効期間中	同 上
	ヒートッドバックウィンドーの製造技術	昭和44年8月から10年間	同 上
	大型ガラス溶槽窯に関する建設及び操業に関する技術	生産開始日から10年間	同 上
PPGインダストリーズ・インコーポレーテッド(米国、ピッツバーグ市)	ガス炉方式による強化硝子の製造技術	昭和43年5月から10年間	同 上
	強化硝子の製造技術	昭和46年7月から生産開始後10年間	同 上
ソシエテ・アノニム・グラバール(ベルギー、ブリュッセル市)	普通板硝子の製造技術	昭和45年5月から5年間	同 上
リビー・オウエンス・フォード・カンパニー(米国、トレド市)	特定形状のはめ込み式窓硝子に関する技術	昭和44年7月から昭和56年3月	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
	エアー・フロート・ベンディング・ロールによる板硝子製造技術	昭和48年2月から昭和62年6月	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
ポール・カドピウス (デンマーク、オーフス市)	システムアブストラクタ製造技術	昭和46年1月から昭和58年11月	同 上
日本ハイドロン株式会社 (日本、大阪市)	親水性アクリル樹脂「ハイドロン」応用製品の開発製造技術	昭和46年9月から昭和55年7月	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
エヌ・アイ・ミューベルファブリックデコ (オランダ王国、ヴァーサーヘルト市)	デコーC-システム製造技術	昭和47年11月から昭和55年11月	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う

第3 営業の概況

1. 概況

当期の売上高は輸出を含めて34,716百万円となりました。

国内におきましては、財政投融资の繰延べや金融引締めの影響がありましたものの、期の前半においては旺盛な建築需要にささえられて建築用硝子の売上げが増加したことから、昨年11月に実施しました価格改訂も当期の売上増に寄与する結果となりました。

また自動車業界におきましては、期の後半石油の消費規制やガソリン価格の引上げなどによりその需要が伸び悩みましたが、期を通じては自動車用硝子の販売高は前期を若干上廻ることができました。

一方サッシ部門の販売もおおむね順調であり、総売上高では前期を上廻る成績をあげることができました。

輸出につきましては、米国をはじめとする海外の需要増により、当期の実績は2,069百万円となりました。

次に生産の状況につきましては、普通板硝子、型板硝子、磨板硝子およびフロート板硝子の生産ならびに強化硝子、合せ硝子など加工硝子の生産とも順調でありましたが、昨年12月政府の石油、電力の節減要請に対応するため若松工場第2号窯の操業を休止すると共に、その他の各工場におきましてもそれぞれ必要な措置を講じております。

※板硝子※

2. 生産能力

製 品 名	昭 和 4 8 年 9 月 末			昭 和 4 9 年 3 月 末		
	設備能力(A)	稼働能力(B)	比率($\frac{B}{A}$)	設備能力(A)	稼働能力(B)	比率($\frac{B}{A}$)
普通板硝子	600,000 函	600,000 函	100%	600,000 函	520,000 函	87%
型板硝子	650,000	520,000	80	650,000	520,000	80
フロート板硝子外	202,000	202,000	100	205,000	205,000	100

- (注) 1. 設備能力は現有の設備を1日24時間全稼働した場合における1ヵ月間の並厚換算生産函数(但しフロート板硝子外については実函)である。1函当の板硝子面積は約9.29平方米である。
2. 稼働能力は設備能力から定期修繕による運転休止を除外して算出した。
3. フロート板硝子外には、磨板硝子、合せ硝子、強化硝子及びマルチライト(複層硝子)を含む。

3. 生産実績

(1) 生産の概況及び実績

		第 1 0 6 期 (自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)			第 1 0 7 期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)		
		生産実績	月 平 均	稼働率	生産実績	月 平 均	稼働率
普通板硝子	数量	2,195,071 函	365,845 函	80.8%	2,438,190 函	406,365 函	78.7%
型板硝子	数量	2,090,909	348,485	81.7	2,075,544	345,924	84.3
フロート板硝子外	数量	599,069	99,845	96.8	677,641	112,940	102.5

- (注) 1. 稼働率は生産数量を当該期間の稼働能力で除したものである。
2. 稼働率は磨素板及び合せ・強化硝子用素板を加えた実績による。
3. 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

	単 位	第 1 0 6 期 (自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)				第 1 0 7 期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)			
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
珪 砂	吨	35233	201573	202459	34347	34347	193576	209462	18461
曹 達 灰	〃	1583	54975	55194	1364	1364	57893	57130	2127
苦 灰 石	〃	3955	43740	42180	5515	5515	48370	46995	6890
芒 硝	〃	477	5532	5549	460	460	6244	5942	762
重 油	升	244	141965	140057	2152	2152	151282	146930	6504
電 力	KWH	—	72,189,054	72,189,054	—	—	71,925,454	71,925,454	—

- (注) 電力入手・使用量中には自家発電分を含む。

(3) 主要原材料価格の動向

原 材 料 名	単 位	価 格						備 考
		第 1 0 6 期			第 1 0 7 期			
		昭和48年 4 月	6 月	9 月	昭和48年 10月	12月	昭和49年 3 月	
珪 砂	吨	3,600円	3,700円	3,700円	3,700円	3,800円	4,700円	購入価格（工場岸壁船乗渡し）
曹 達 灰	〃	24,000	24,000	24,000	26,000	33,000	33,000	市場価格（大阪市場価格）
苦 灰 石	〃	3,100	3,100	3,100	3,100	3,500	3,700	購入価格（工場側線貨車乗渡し）
芒 硝	〃	17,500	17,500	17,500	17,500	21,000	24,000	市場価格（大阪市場価格）
重 油	升	7,800	7,800	8,000	9,000	12,500	21,500	〃 （ 〃 ）

4. 受注状況と生産計画

- (1) 当社はマルチライト(複層硝子)及び合せ・強化硝子等を除き受注生産方式を採用していない。
- (2) 昭和49年4月以降6カ月の生産計画は次の通りである。

製 品 名	昭和49年4月～6月	昭和49年7月～9月	合 計
普通板硝子	982,000 函	857,000 函	1,839,000 函
型 板 硝 子	981,000	1,085,000	2,066,000
フロート板硝子外	263,000	310,000	573,000

(注) 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

5. 販 売 実 績

(1) 製品の販売方法

内需については、全国の取引店を通じて販売(一部大口需要先には直接販売)し、輸出については当社直接または著名貿易商社を通じて販売している。

(2) 製品の販売実績

		第106期(自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)			第107期(自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		
		販売実績	月平均	割合	販売実績	月平均	割合
普通板硝子	数量	2,354,341函	392,390函	—%	2,274,268函	379,045函	—%
	金額	6,352百万円	1,059百万円	21.1	7,096百万円	1,182百万円	20.4
型 板 硝 子	数量	2,137,524函	356,254函	—	2,123,723函	353,954函	—
	金額	5,180百万円	863百万円	17.2	5,753百万円	959百万円	16.6
フロート板硝子外	数量	558,132函	93,022函	—	609,779函	101,630函	—
	金額	14,783百万円	2,464百万円	49.0	17,446百万円	2,908百万円	50.3
建築材料外	金額	3,836百万円	639百万円	12.7	4,421百万円	737百万円	12.7
合 計	金額	30,151百万円	5,025百万円	100.0	34,716百万円	5,786百万円	100.0

(注) 1. 上表には輸出版売高合計 第106期 1,743百万円(総販売高の5.8%)

第107期 2,069百万円(総販売高の6.0%)を含んでいる。

主要輸出地域は北米及び東南アジアである。

2. フロート板硝子外及び建築材料外には関係会社から仕入れた製品の販売高を含む。

3. 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

(3) 主要製品の最近の販売価格の推移

製 品 名	規 格	単 位	価 格 の 推 移	
			昭和48年9月30日	昭和49年3月31日
普 通 板 硝 子	並厚透明B級品 (17枚入裸)	函	2,400 円	3,200 円
	5 耗 厚 (5枚入裸)	0.0929 平方メートル (平方呎)	110	133
型 板 硝 子	2 耗 厚 (17枚入裸)	函	2,450	3,200
フ ロ ー ト 板 硝 子	5 耗 厚 (4枚入裸)	0.0929 平方メートル (平方呎)	160	185
サ ッ シ	主要品種(平均)	窓	4,702	8,070

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の投下資本の明細及び従業員配置状況

(昭和49年3月31日現在)

事業所名	所在地	投 下 資 本							従業員の 配置状況
		土 地		建 物		機械装置	構 築 物 車 輛 運 搬 具 工 具 器 具 備 品	合 計	
		延 面 積	金 額	延 面 積	金 額				
本 社	大阪市東区 道修町	（11559） 169387	1598	（ 7894） 45793	785	54	226	2663	437
東 京 支 社	東京都港区 新橋	（ 7975） 25417	799	（ 5255） 6924	143	21	21	984	212
若 松 工 場	北九州市若 松区二島	（ 1171） 318105	30	71801	400	442	221	1093	585
四 日 市 工 場	四日市市千 才町	（ 6825） 136892	35	66573	510	761	438	1744	639
舞 鶴 工 場	舞鶴市大波 下	（ 1798） 659852	624	（ 819） 182375	2235	3182	565	6606	1498
千 葉 工 場	市原市姉崎 海岸	405382	1252	172346	3118	4434	665	9469	709
川 崎 工 場	川崎市多摩 区宿河原	（16552） 22608	159	（ 4498） 20312	271	395	170	995	608
京 都 工 場	京都市南区 久世大蔵町	（ 9450） 74561	214	（ 5179） 36494	724	1198	162	2298	929
研 究 所	伊丹市鴻池 字街道下	38166	174	10060	317	103	181	775	162
大 阪 支 店	大阪市北区 梅田	15143	319	（ 786） 3869	78	14	18	429	125
福 岡 支 店	福岡市博多 区博多駅前	（ 2820） 2607	33	（ 1974） 0	2	1	3	39	46
名 古 屋 支 店	名古屋市中央 区栄	（ 964） 9787	73	（ 1740） 4869	91	3	7	174	76
札 幌 支 店	札幌市中央 区北一条	（ 199） 6878	24	（ 544） 2619	83	2	5	114	24
仙 台 支 店	仙台市中央	980	10	（ 1286） 321	12	1	4	27	34
広 島 支 店	広島市稲荷 町	（ 2304） 4823	18	（ 1457） 872	33	2	2	55	31
計		（61617） 1890588	5362	（31432） 625228	8802	10613	2688	27465	6115

- (注) 1. 投下資本は建設仮勘定を除いた有形固定資産及び投資不動産(土地)の帳簿価額である。
2. 延面積の括弧内数字は、借用中のものを外書で示す。

(2) 主要生産設備及びその稼動状況

(昭和49年3月31日現在)

工場名	生産品目	主要生産設備	台数	稼動・休止の別
若松工場	普通板硝子	硝子熔融窯	2基	1基稼動 1基休止
		コルバーン式製板機	4機	2機稼動 2機休止
		徐冷窯	4基	2基稼動 2基休止
四日市工場	普通板硝子	硝子熔融窯	2基	稼動
		コルバーン式製板機	6機	"
		徐冷窯	6基	"
舞鶴工場	型板硝子	硝子熔融窯	3基	2基稼動 1基休止
		連続式ロールアウト製板機	4機	2機稼動 2機休止
		徐冷窯	4基	2基稼動 2基休止
	フロート板硝子 磨板硝子	硝子熔融窯	1基	稼動
		フロート板硝子製造用バス	1基	"
		徐冷窯	1基	"
千葉工場	加工硝子	磨板硝子製造設備	1連	"
		複層硝子製造設備	1式	稼動
		合せ硝子・強化硝子製造設備	1式	"
	普通板硝子	硝子熔融窯	1基	稼動
		コルバーン式製板機	2機	"
		徐冷窯	2基	"
川崎工場	型板硝子	硝子熔融窯	1基	稼動
		連続式ロールアウト製板機	2機	"
		徐冷窯	2基	"
	フロート板硝子	硝子熔融窯	1基	稼動
		フロート板硝子製造用バス	1基	"
		徐冷窯	1基	"
京都工場	加工硝子	合せ硝子・強化硝子製造設備	1式	稼動

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工事内容	着手予定年月	完成予定年月	予算金額	49年3月末 支払済金額	必要性及び完成後の増加能力等
舞鶴工場フロート板硝子製造設備新設工事	昭和48年5月	昭和50年10月	10,000百万円	1,400百万円	需要増加に対処するため 完成後生産能力(月産・実函)60,000函増加
四日市工場排煙脱硫装置設置工事	昭和49年4月	昭和49年9月	600	0	公害防止のため
千葉工場排煙脱硫装置設置工事	昭和49年4月	昭和49年9月	500	0	公害防止のため
舞鶴工場集塵装置設置工事	昭和49年4月	昭和49年10月	160	0	公害防止のため
若松工場普通板硝子製造設備改造工事	昭和49年7月	昭和49年10月	630	0	定期修繕のため

(注) 工事予算額に対する資金は自己資金、社債及び借入金によって調達する予定である。

3. 固定資産の売却・撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものはない。

第5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところにより作成したものである。

第107期(自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基き、監査法人第一監査事務所の監査を受け次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 板 硝 子 株 式 会 社

社 長 川 瀬 二 郎 殿

作 成 日 昭 和 4 9 年 6 月 2 1 日

監査法人の名称 監査法人 第一 監 査 事 務 所

代 表 社 員 公 認 会 計 士

青 沢 勝 迫



代 表 社 員 公 認 会 計 士

山 本 甲 子 男



代 表 社 員 公 認 会 計 士

太 田 幸 子



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本板硝子株式会社の昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和49年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都中央区日本橋3丁目12番2号 朝日ビル
電話 東京(03)271局2841番(代)

関与社員が執務した 神戸市生田区京町70番 松岡ビル
事務所所在地 電話 神戸(078)331局2931番(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	第 1 0 6 期 (昭和48年9月30日現在)			第 1 0 7 期 (昭和49年3月31日現在)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
資 産 の 部	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		13,262			12,641	
2. 受 取 手 形 ※ 1		7,650			10,714	
3. 売 掛 金		9,087			8,378	
4. 製 品		7,388			10,411	
5. 原 材 料		914			1,090	
6. 仕 掛 品		1,572			1,962	
7. 貯 蔵 品		472			853	
8. 前 渡 金		3			—	
9. その他の流動資産		863			999	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 294			△ 330	
流動資産合計		40,917	43.9		46,718	45.7
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 ※ 2	14,566			15,096		
減価償却引当金	5,985	8,581		6,294	8,802	
2. 構 築 物 ※ 2	2,576			2,671		
減価償却引当金	930	1,646		1,007	1,664	
3. 機 械 装 置 ※ 2	24,408			25,475		
減価償却引当金	14,020	10,388		14,862	10,613	
4. 車 輛 運 搬 具 ※ 2	278			261		
減価償却引当金	209	69		195	66	
5. 工 具 器 具 備 品 ※ 2	2,799			2,925		
減価償却引当金	1,870	929		1,967	958	
6. 土 地 ※ 2		3,884			4,353	
7. 建 設 仮 勘 定		1,342			3,845	
有形固定資産合計		26,839	28.8		30,301	29.7
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		9			7	
2. 借 地 権		4			5	
3. 意 匠 権		3			4	
4. 施 設 利 用 権		163			157	
5. その他の無形固定資産		64			65	
無形固定資産合計		243	0.3		238	0.2
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 ※ 3		12,499			12,112	
2. 関係会社株式 ※ 4		1,811			1,811	
3. 長期貸付金		2,341			2,406	
4. 役員従業員長期貸付金		3,222			3,510	
5. 関係会社長期貸付金 ※ 5		2,420			2,403	
6. 投資不動産		985			1,009	
7. その他の投資		1,568			1,620	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 113			△ 268	
投資合計		24,733	26.6		24,603	24.1
固定資産合計		51,815	55.7		55,142	54.0

繰延勘定						
1. 前払費用		351			338	
繰延勘定合計		351	0.4		338	0.3
資産合計		93,083	100.0		102,198	100.0

負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		4,311			5,176	
2. 買掛金		2,893			4,120	
3. 短期借入金		17,370			17,970	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)※6		5,102			5,456	
5. 1年以内償還社債		64			96	
6. 未払金		1,663			2,027	
7. 未払費用		641			696	
8. 預り金		1,753			2,041	
9. 法人税等引当金		175			904	
10. 事業税引当金		84			294	
11. 賞与引当金		756			1,150	
12. 設備関係支払手形		2,489			3,946	
13. 従業員預り金		1,362			1,447	
14. その他の流動負債		59			79	
流動負債合計		38,722	41.6		45,402	44.4
II 固定負債						
1. 社債		2,736			2,688	
2. 長期借入金(一部担保付)※6		21,671			23,011	
3. 退職給与引当金※7		4,078			4,242	
4. 修繕引当金※8		3,327			3,824	
5. 長期未払金		22			18	
固定負債合計		31,834	34.2		33,783	33.1
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金※9		374			412	
2. 海外市場開拓準備金※9		101			77	
3. 海外投資等損失準備金※10		172			172	
4. 特別償却準備金※11		398			658	
5. 沖縄国際海洋博覧会 出展準備金※12		—			4	
特定引当金合計		1,045	1.1		1,323	1.3
負債合計		71,601	76.9		80,508	78.8
資本の部						
I 資本金						
(授権株数)	(960,000,000株)	12,000	12.9	(960,000,000株)	12,000	11.7
(発行済株式数)	(240,000,000株)			(240,000,000株)		
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		307			307	
資本剰余金合計		307	0.3		307	0.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,923			1,971	
2. 任意積立金						
特別積立金	6,477	6,477		6,477	6,477	
3. 法人税等引当金控除後 当期末処分利益剰余金		775			935	
利益剰余金合計		9,175	9.9		9,383	9.2
資本合計		21,482	23.1		21,690	21.2
負債資本合計		93,083	100.0		102,198	100.0

脚 注

	(第106期)	(第107期)
※1 このほか受取手形割引高	3,239百万円	3,289百万円

※2 このうち次のとおり借入金の担保に供している。

(資産の種類)	(第106期)	(第107期)
工場財団 千葉工場有形固定資産(簿価)	8,198百万円	8,607百万円
京都工場有形固定資産(簿価)	1,897	2,133
社宅等 建物(簿価)	574	543
土地	142	142
(債務の種類)		
1年以内に返済予定の長期借入金	144	133
1年以内償還社債	64	96
社債	2,736	2,688
長期借入金	441	420

※3 (1) このうち取引所の相場ある株式(法人税法上の企業支配株式を除く)の評価は商法第285条の2第2項に規定する方法(低価基準)を採用している。

(2) このうち株式の一部〔第106期 4,915百万円、第107期 5,026百万円〕を次の債務の担保に供している。

	(第106期)	(第107期)
1年以内に返済予定の長期借入金	1,458百万円	1,519百万円
長期借入金	3,686	3,964
関係会社債務保証	972	1,027

※4 このうち外貨建の株式は第106期1,742百万円(115,037千Rial、570,000千Won、50千US\$、5,280,000M\$及び15,000C\$)、第107期1,858百万円(130,337千Rial、570,000千Won、75千US\$、5,280,000M\$及び15,000C\$)である。

※5 このうち外貨建貸付金として第106期、第107期ともに1,080千US\$を含んでいる。

※6 このうち外貨建借入金は次の通りである。

	(第106期)	(第107期)
1年以内に返済予定の長期借入金	23千US\$	22千US\$
長期借入金	955	1,334

※7 退職給与引当金は税法基準に基づき、同法限度相当額(累積限度余裕額)を繰入れており、取崩は退職時の要支給額の全額によっている。なお、退職給与引当金の残高のうち税法限度超過額を、退職金規程改正にもなり過年度分の増加額に充当している。(充当後の超過額361百万円)

※8 修繕引当金は硝子熔融窯、徐冷窯等板硝子製造設備の定期的修繕に対する引当額であり、修繕実績等を基礎として当該事業年度の負担額を見積り計上している。

※9 価格変動準備金及び海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づき同法限度相当額（差額繰入又は戻入による）を計上している。

※10 海外投資等損失準備金は租税特別措置法に基づき同法限度内を計上している。

※11 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく海外取引等割増償却及び公害防止施設等の特別償却であり、同法限度内を計上している。

※12 沖縄国際海洋博覧会出展準備金は租税特別措置法に基づき同法限度相当額を計上している。

13 外貨建の金銭債権及び債務は、企業会計審議会「企業会計上の個別問題に関する意見第六外国為替相場の変動幅制限停止中における外貨建資産等の会計処理に関する意見」に基づき長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額、短期金銭債権債務は決算日の為替相場による円換算額を付している。

14 偶発債務

第106期 13,629百万円

関係会社〔日本硝子繊維㈱、イソライト工業㈱、㈱各務クリスタル製作所、マレーシアンシートグラス㈱、関東ガラスサービス㈱、日本ベルノックス㈱〕及び㈱ハイミラー、㈱サミットアルミ建材センター、日豊珪砂工業㈱、フレンドマツハシ建硝㈱、相模原硝子建材㈱、北海道グラスファイバー㈱、従業員住宅資金借入

第107期 14,058百万円

関係会社〔日本硝子繊維㈱、イソライト工業㈱、㈱各務クリスタル製作所、マレーシアンシートグラス㈱、関東ガラスサービス㈱、日本ベルノックス㈱〕及び㈱ハイミラー、㈱サミットアルミ建材センター、日豊珪砂工業、フレンドマツハシ建硝㈱、相模原硝子建材㈱、北海道グラスファイバー㈱、山口建窓㈱、協和工業㈱、従業員住宅資金借入の債務につき保証を行っている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	期 別	第 1 0 6 期 (自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)			第 1 0 7 期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
			30,151	100.0		34,716	100.0
II 売 上 原 価 ※1							
1. 製品期首棚卸高		6,950			7,388		
2. 当期製品製造原価		15,249			18,722		
3. 当期製品仕入高		5,239			5,915		
合 計		27,438			32,025		
4. 製品期末棚卸高		7,388	20,050	66.5	10,411	21,614	62.3
売 上 総 利 益			10,101	33.5		13,102	37.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 保 管 費		3,703			4,268		
2. 販 売 手 数 料		248			279		
3. 広 告 宣 伝 費		271			248		
4. 役 員 報 酬		48			51		
5. 従業員給与手当		1,204			1,210		
6. 賞与引当金繰入		197			284		
7. 退職給与引当金繰入		78			138		
8. 福 利 厚 生 費		108			119		
9. 旅 費 通 信 費		320			313		
10. 減 価 償 却 費		456			243		
11. 修 繕 費		27			34		
12. 賃 借 料		226			406		
13. 租 税 課 金※2		43			66		
14. 事業税引当額		84			294		
15. 技術研究費		142			166		
16. 貸倒引当金繰入		54			191		
17. そ の 他		1,039	8,248	27.4	1,222	9,532	27.4
営 業 利 益			1,853	6.1		3,570	10.3
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息		453			514		
2. 関係会社受取利息		73			90		
3. 受 取 配 当 金		356			322		
4. 関係会社受当配当金		21			25		
5. 原材料貯蔵品出量益		7			16		
6. 廃 品 売 却 益		14			10		
7. 仕入原材料割戻益		14			—		
8. 技 術 援 助 料		49			74		
9. 物 品 売 却 益		138			54		
10. 雑 収 益※3		181	1,306	4.4	255	1,360	3.9
当 期 総 利 益			3,159	10.5		4,930	14.2

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,883			2,354		
2. 社債利息	85			103		
3. 原材料貯蔵品欠量損	13			19		
4. 寄付金	31			59		
5. 固定資産特別償却費	33			32		
6. 旧設備撤去費	24			16		
7. 源泉所得税	89			95		
8. 余剰物品売却損	61			182		
9. 退職給与引当金繰入※4	102			101		
10. 社債発行差金及び発行費	61			—		
11. 雑損失	120	2,502	8.3	179	3,140	9.0
当期純利益		657	2.2		1,790 904	5.2
VI 前期未処分利益剰余金		965			775	
VII 前期利益剰余金処分額 ※5		802			534	
繰越利益剰余金		163			241	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益※6	27			133		
2. 有価証券売却益	25			16		
3. 過年度税金引当額戻入	2			3		
4. 退職給与引当金戻入※7	102			101		
5. 海外市場開拓準備金戻入	27			24		
6. 特別償却準備金戻入	28	211		—	277	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 有価証券評価損	41			6		
2. 固定資産除却損	40			161		
3. 価格変動準備金繰入	—			38		
4. 特別償却準備金繰入	—			260		
5. 沖縄国際海洋博覧会 出展準備金繰入	—	81		4	469	
繰越利益剰余金期末残高		293			49	
当期未処分利益剰余金		950			1,839	
X 法人税等引当額 ※8		175			904	
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		775			935	
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(612)			(694)	

脚 注

※1 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

- (1) 評価基準は移動平均原価法(但し、仕掛品の一部については後入先出法)による。
 (2) 棚卸方法はすべて帳簿棚卸(但し、実地棚卸により修正)による。

※2 「租税課金」の内訳は次のとおりである。

	(第106期)	(第107期)
固 定 資 産 税	26百万円	36百万円
不 動 産 取 得 税	1	24
そ の 他	16	6
合 計	43	66

※3 保険還付金及び受取賃貸料等である。

※4 「退職給与引当金繰入」は退職金規程改正にともなう過年度分の増加額の追加計上で、「退職給与引当金の設定について」の「意見」に準拠し、上期、下期に按分して分割計上している。

※5 第106期の「前期利益剰余金処分額」534百万円の内訳は次のとおりである。

利 益 準 備 金	48百万円
配 当 金	480
役 員 賞 与 金	6

※6 主として土地売却益である。

※7 退職給与引当金の残高のうち税法限度超過額を、退職金規程改正にともなう過年度分の増加額に充当することにしたことによる戻入額である。

※8 「法人税等引当額」の内訳は次のとおりである。

	(第106期)	(第107期)
法 人 税	140百万円	731百万円
住 民 税	35	130
会 社 臨 時 特 別 税	—	43
合 計	175	904

比較製造原価明細書

期 別 科 目	第 1 0 6 期 (自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)		第 1 0 7 期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
原 材 料 費	5,711 百万円	35.5%	7,715 百万円	40.0%
労 務 費	5,574	34.6	6,321	32.8
経 費	4,812	29.9	5,242	27.2
当 期 総 製 造 費 用	16,097	100.0	19,278	100.0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	1,313		1,572	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	1,572		1,962	
他 勘 定 振 替 高	536		99	
雑 収 入	53		67	
当 期 製 品 製 造 原 価	15,249		18,722	

- (注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。
2. 経費中外注加工費は第106期は1,409百万円、第107期は1,595百万円である。
3. 「他勘定振替高」は窯炉修繕のための休止費、技術研究費等である。
4. 「雑収入」の主なものは社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

(3) 剰余金処分計算書

期 別 科 目	第 1 0 6 期 (自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)		第 1 0 7 期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金	百万円	百万円	百万円	百万円
		775		935
II 利益剰余金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	48		48	
2. 配 当 金	480		480	
3. 役 員 賞 与 金	6	534	6	534
III 次期繰越利益剰余金		241		401
株 主 総 会 承 認 月 日	昭和48年11月27日		昭和49年5月28日	

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株 住友銀行	50円	26,208,000株	1,337百万円	1,337百万円	取得価額の算定 基準は移動平均 法により、貸借 対照表における 評価基準は取引 所の相場あるも のは低価法、そ の他のものは原 価法による。
住友信託銀行	50	12,575,000	815	815	
住友セメント	50	1,399,616	275	156	
住友商事	50	6,987,750	532	532	
住友金属工業	50	4,124,629	206	206	
住友重機械工業	50	5,338,710	268	268	
住友海上火災保険	50	4,008,000	403	403	
住友化学工業	50	1,866,666	131	118	
住友軽金属工業	50	1,723,200	124	111	
住友ベークライト	50	1,296,000	63	63	
住友不動産	50	1,100,000	75	75	
住友金属鉱山	50	500,000	50	38	
日本電気	50	2,880,000	263	263	
住友電気工業	50	1,200,000	95	88	
株 住友倉庫	50	630,000	34	34	
住友建設	50	535,500	31	31	
住友林業	50	806,190	28	28	
泉不動産	500	200,000	100	100	
株 明電舎	50	1,407,500	111	64	
住友原子力工業	10,000	8,221	82	42	
株 三重銀行	50	4,080,000	204	204	
株 日本興業銀行	50	2,160,000	116	116	
株 東海銀行	50	1,717,800	84	84	
株 日本長期信用銀行	500	124,740	62	62	
大和証券	50	778,405	40	31	
野村証券	50	560,269	24	24	
田口証券	50	240,000	48	48	
日産自動車	50	3,397,248	572	557	
東洋工業	50	2,805,000	924	714	
トヨタ自動車工業	50	2,756,518	747	705	
関東自動車工業	50	312,000	26	26	
鈴木自動車工業	50	430,165	34	34	
株 トーメ	50	495,000	26	26	
ダイケンサッシ	50	812,880	50	50	
日本航空	500	80,563	40	40	
日本原子力発電	10,000	4,011	40	40	
株 大林組	50	680,782	83	71	
株 ロイヤルホテル	50	715,000	38	38	
株 世界貿易センタービルディング	500	80,000	40	40	
大和ハウス工業	50	66,550	55	26	
株 ガズピングラス	500Rial	220,000	619	619	
久保田鉄工	50	613,250	95	95	
大成観光	500	54,000	27	27	
株 韓国ガラス工業	1,000Won	570,000	636	636	
株 富士銀行	50	582,400	35	35	
株 大和銀行	50	872,532	43	43	
株 北海道拓殖銀行	50	320,000	36	36	
住友都市開発	500	80,000	40	40	
株 日本不動産銀行	500	93,750	47	47	
株 新都市開発センター	500	100,000	50	50	
住友ウォールシステム	500	200,000	100	100	
株 鹿島建設	50	495,000	176	139	
株 東京フレンド建硝	500	90,000	45	45	
住友石油開発	500	150,000	75	75	
オリエント・グラス・インコーポレーション	1,000US\$	75	25	25	
山一証券(ほか128銘柄)	-	7,355,428	833	775	
計	-	108,888,348	11,158	10,495	

公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	千葉県債	65 百万円	65 百万円	65 百万円	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表における評価基準は原価法による。
	興業債券	308	308	308	
	日本不動産債券	157	157	157	
	長期信用債券	251	251	251	
	農林債券ほか6銘柄	23	23	23	
	計	804	804	804	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額		住友信託銀行㈱ 大和証券㈱ほか10社(24銘柄) { 日本原子力研究所 100千円×30口 理化学研究所 1件 500千円 日本科学技術センター 1件 100千円
	貸付信託受益証券	705 百万円	705 百万円		
	投資信託受益証券	104	104		
	出資証券	4	4		
	計	813	813		—

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
建 物	14,566	584	54	15,096	6,294	8,802	
構 築 物	2,576	100	5	2,671	1,007	1,664	
機 械 装 置	24,408	1,392	325	25,475	14,862	10,613	
車 輛 運 搬 具	278	15	32	261	195	66	
工 具 器 具 備 品	2,799	240	114	2,925	1,967	958	
土 地	4,869	575	82	5,362	0	5,362	
建 設 仮 勘 定	1,342	5,541	3,038	3,845	0	3,845	
計	50,838	8,447	3,650	55,635	24,325	31,310	

(注) 1. 土地には投資不動産(土地)を含む。

2. 当期増加額の主なものは次の通りである。

機 械 装 置 排煙脱硫装置関係ほか

建 設 仮 勘 定 フロート板硝子製造設備増設関係ほか

(イ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一金株の額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 日本硝子繊維(株)	円 50	株 12,353,742	百万円 618	百万円 618	株	百万円	株	百万円	株 12,353,742	百万円 618	百万円 618	
イソライト工業(株)	50	6,470,000	289	289					6,470,000	289	289	
筒中プラスチック工業(株)	50	3,000,000	155	155					3,000,000	155	155	
株 各務クリスタル製作所(株)	50	240,000	12	12					240,000	12	12	
日本粉体工業(株)	50	240,000	13	13					240,000	13	13	
日本シリカ工業(株)	500	14,000	7	3					14,000	7	3	
日本コンボジット(株)	500	400,000	200	1					400,000	200	1	
日本ペルノックス(株)	500	102,000	51	26					102,000	51	26	
日本ハイドロン(株)	500	36,000	18	18					36,000	18	18	
マレーシアアンソートグラス(株)	1MB	5,280,000	574	574					5,280,000	574	574	
日 硝 興 産 (株)	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
関東ガラスサービス(株)	500	56,000	28	28					56,000	28	28	
スミグラスプロダクツ・リミテッド	1CS	15,000	5	5					15,000	5	5	
株 エヌ・エス・ジー・グレーシング	500	12,500	6	6					12,500	6	6	
東海ガラスサービス(株)	500	44,000	22	22					44,000	22	22	
関西ガラスセンター(株)	500	62,000	31	31					62,000	31	31	
計	—	28,345,242	2,039	1,811					28,345,242	2,039	1,811	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表における評価基準は取引所の相場あるもの（法人税法上の企業支配株式を除く）については低価法、その他は原価法又は当該会社の業績及び財産状態を考慮して評価している。

2. 当社と日本硝子繊維(株)との関係は次の通りである。

関係会社名	事業目的	株式所有割合	取引関係	当社役員の兼任状況
日本硝子繊維(株)	硝子繊維及びその加工品の製造販売	85.8%	—	取締役 3名 監査役 1名

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済方法	担保関係
短期貸付金							
日 硝 興 産 株	百万円 25	百万円 85	百万円 5	百万円 105	49.11.30	分割返済	なし
日本ベルノックス株	0	15		15	49. 5.31	"	"
計	25	100	5	120	-	-	-
長期貸付金							
日本硝子繊維株	1,300			1,300	51. 3.31	分割返済	なし
日本シリカ工業株	370			370	51. 3.31	"	"
日本ベルノックス株	162	24	41	145	52. 3.31	"	不動産
マレーシアンシートグラス株	286			286	56. 1.20	"	なし
日 硝 興 産 株	302			302	50. 5.31	"	"
計	2,420	24	41	2,403	-	-	-
合 計	2,445	124	46	2,523	-	-	-

(ヘ) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	担保(種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第1回1号物 上担保付社債	昭和46年 4月24日	百万円 400	百万円 16	百万円 384 (32)	97.25	年7.6%	千葉地方法務局市原出張所 登記第37号工場財団、第一順位	昭和53年 4月24日	設備拡充資金
第1回2号物 上担保付社債	昭和46年 10月25日	800	0	800 (64)	97.75	年7.4	"	昭和53年 10月25日	"
第1回3号物 上担保付社債	昭和48年 5月25日	1,600	0	1,600 (0)	98.25	年7.3	"	昭和58年 5月25日	"
計		2,800	16	2,784 (96)					

(注) 括弧内数字は、内数で1年以内償還予定のものである。

(ハ) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担保関係	返済方法
住友信託銀行	百万円 (1,171) 5,727	百万円 780	百万円 600	百万円 (1,231) 5,907	設備及び海外投資資金	56. 1.23	一部有価証券	分割返済
日本興業銀行	(726) 3,957	600	345	(761) 4,212	"	56. 1.23	一部工場財団及び一部有価証券	"
日本長期信用銀行	(480) 2,760	420	220	(544) 2,960	設備資金	55. 5.31	一部工場財団	"
住友生命	(502) 2,317	440	252	(490) 2,505	"	55. 7.31	一部工場財団及び一部有価証券	"
住友銀行	(699) 2,078	700	359	(764) 2,419	設備及び海外投資資金	56. 1.23	一部有価証券	"
日本不動産銀行	(248) 1,367	170	124	(258) 1,413	設備資金	55. 5.31	なし	"
第一生命	(200) 1,150	200	100	(200) 1,250	"	55. 3.31	"	"
東洋信託銀行	(165) 985	100	80	(175) 1,005	"	55. 5.19	"	"
日本輸出入銀行	(190) 823		10	(197) 813	海外投資資金	56. 1.23	有価証券	"

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済期限	担保関係	返済方法
東京銀行	(13) 186		1	(14) 185	設備及び海外投資資金	56. 1.23	有価証券	分割返済
住友海上火災	(68) 198		34	(68) 164	設備資金	51. 6.29	"	"
北海道拓殖銀行	(4) 72			(4) 72	運転及び海外投資資金	56. 1.23	"	"
四国銀行	(40) 80		20	(40) 60	運転資金	50. 4.21	銀行保証	"
京都銀行	(44) 90		32	(24) 58	設備資金	51. 8.31	なし	"
南都銀行	(0) 0	50		(0) 50	運転資金	51.10.31	"	一括返済
横浜銀行	(7) 7		4	(3) 3	設備資金	49. 6.30	"	分割返済
扶桑相互銀行	(86) 230		40	(92) 190	運転資金	51. 6.30	銀行保証	"
滋賀相互銀行	(10) 50			(20) 50	"	51. 6.30	"	"
三重県信用農業協同組合連合会	(150) 875	150	75	(180) 950	設備資金	53.10.20	銀行保証及び有価証券	"
四日市市農業協同組合	(82) 485	300	41	(141) 744	"	53.10.25	銀行保証	"
京都府共済農業協同組合連合会	(48) 92		24	(52) 68	"	50.11.25	"	"
千葉県共済農業協同組合連合会	(24) 52		12	(24) 40	"	50.12. 5	"	"
ファーストナショナル シティバンク	(0) 0	110		(0) 110	"	54. 3.26	"	一括返済
住友信託銀行	(124) 2,836	150	164	(142) 2,822	住宅融資金	66. 3.26	なし	分割返済
北九州市	(1) 13			(1) 13	社宅建設資金	60. 2. 1	建物	"
四日市市	(1) 18		1	(1) 17	"	57. 8. 1	"	"
舞鶴市	(2) 30		1	(2) 29	"	62. 2. 1	"	"
年金福祉事業団	(8) 201	40	4	(9) 237	"	79. 3.20	建物及土地	"
公害防止事業団	(7) 40	30	3	(17) 67	設備資金	58. 9.20	有価証券	"
住宅金融公庫	(1) 34			(1) 34	社宅建設資金	74.12. 7	建物	"
日本不動産銀行	(1) 20			(1) 20	"	61. 1.27	"	"
合 計	(5,102) 26,773	4,240	2,546	(5,456) 28,467	—	—	—	—

注 1. 期首残高及び期末残高欄の() (内数)の金額は貸借対照表においては「1年以内に返済予定の長期借入金」として流動負債に計上されている。

2. 昭和49年4月以降3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和49年4月～昭和50年3月 5,456百万円

昭和50年4月～昭和51年3月 6,888百万円

昭和51年4月～昭和52年3月 5,548百万円

(f) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	日本板硝子株式会社 額面普通株式	240,000,000株	50円	12,000百万円	東京、大阪、名古屋、京都 福岡、札幌、広島、新潟の 各証券取引所	関係会社所有 当社株式 100,000株
資 本 の 額			12,000百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 れ	資 本 組 入 額		摘 要			
	再 評 価 積 立 金	465 ^{百万円}	昭和26年11月24日、利益準備金75百万円及び再評価積立金 225百万円、計300百万円の株式の無償交付を行った。 昭和32年10月1日、再評価積立金240百万円の資本組入れに よる抱合せ増資を行った。			
	利 益 準 備 金	75				
	計	540				

(g) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(x) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	百万円 1,923	百万円 48	百万円 0	百万円 1,971	当期の増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
特 別 積 立 金	6,477	0	0	6,477	
計	8,400	48	0	8,448	—

(ウ) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計 率	償 却 資 産 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	15,096	335	6,294	8,802	41.7	—	31
	構 築 物	2,671	80	1,007	1,664	37.7	—	5
	機 械 装 置	25,475	936	14,862	10,613	58.3	—	118
	車 輛 運 搬 具	261	14	195	66	74.7	—	1
	工 具 器 具 備 品	2,925	202	1,967	958	67.2	—	10
	小 計	46,428	1,567	24,825	22,103	52.4	—	165
無 形 固 定 資 産	特 許 権	18	1	11	7	61.1	—	—
	借 地 権	5	0	0	5	0	—	—
	意 匠 権	15	1	11	4	73.3	—	—
	施 設 利 用 権	284	7	127	157	44.7	—	—
	その他の無形固定資産	79	2	14	65	17.7	—	—
	小 計	401	11	163	238	40.6	—	—
繰 勘 延 定	前 払 費 用	686	62	348	338	50.7	—	—
	小 計	686	62	348	338	50.7	—	—
合 計		47,515	1,640	24,836	22,679	52.3	—	165

(四) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却または償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に基く割増償却を含む）を採用している。

有形固定資産 定 率 法

無形固定資産 定 額 法

繰 延 勘 定 前 払 費 用 税法の規定する償却方法による限度額

2. 償却範囲額に対する過不足額の累計は法人税法施行令に規定する償却超過額の翌期への繰越額であるが、このうち大部分は改正商法施行前に係るものである。

3. 当期償却額のうちには租税特別措置法に基く特別償却額（新築貸家住宅割増償却）32百万円（同法限度内の金額）が含まれている。

4. 当期償却額1,640百万円の整理項目は次のとおりである。

製 造 原 価 1,365百万円

販売費及び一般管理費 243百万円

営 業 外 費 用 32百万円

(フ) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
法 人 税 等 引 当 金	175	904	173	2※①	904	※①前期引当超過額の 利益戻入額である。
事 業 税 引 当 金	84	294	83	1※①	294	
賞 与 引 当 金	756	1,150	756		1,150	
退 職 給 与 引 当 金	4,078	607	443		4,242	※②税法に基く取崩額 である。
修 繕 引 当 金	3,327	562	65		3,824	
貸 倒 引 当 金	407	191			598	
価 格 変 動 準 備 金	374	412		374※②	412	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	101			24※②	77	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	172				172	
特 別 償 却 準 備 金	398	288		28※②	658	
沖 縄 国 際 海 洋 博 覧 会 出 展 準 備 金	0	4			4	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(昭和49年3月31日現在)

① 現金及び預金

摘 要	金 額	内 訳
現金	3 百万円	
預金	12,638	
定期預金		7,513
通知預金		4,346
普通預金		708
当座預金		66
納税準備預金		5
計	12,641	—

② 受取手形

(I) 相手先別内訳

相 手 先	金 額
板硝子取引店他	10,491 百万円
関係会社	223
計	10,714

(II) 決済期日別内訳

昭和49年 4月	5月	6月	7月以降	計
5,313 百万円	2,110 百万円	1,432 百万円	1,859 百万円	10,714 百万円

③ 売掛金

(I) 相手先別内訳

相 手 先	金 額
板硝子取引店他	7,962 百万円
貿易商社	269
関係会社	147
計	8,378

(II) 売掛金の回収及び滞留状況(関係会社分を含む)

前期繰越高 (A)	当期増加高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収及び滞留状況	
				回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留状況 = $(D) \div \frac{(B)}{6}$
9,087 百万円	34,716 百万円	35,425 百万円	8,378 百万円	80.9%	1.5月

④ 棚卸資産

科 目	金 額	摘 要
製 品	1 0,4 1 1 百万円	普通板硝子ほか各種板硝子製品及び建築材料等
原 材 料	1,0 9 0	珪砂、曹達灰、カレットほか 6 6 2 百万円
		加工材料及び包装材料 3 0 7
		重油ほか燃料 1 2 1
仕 掛 品	1,9 6 2	普通板硝子ほか各種板硝子仕掛品
貯 蔵 品	8 5 3	工 場 用 品 4 5 7
		煉 瓦 ほ か 3 9 6

(2) 固 定 資 産

① 長期貸付金

相 手 先	金 額	摘 要
住友不動産㈱	1 5 6 百万円	住友共同住宅建設資金 返済期限 昭和73年3月 分割返済 無利子
三重県	1 7	工業用水道建設資金 返済期限 昭和65年3月 分割返済 無利子
日本特殊産業㈱ほか	2,2 3 3	事業資金ほか 返済期限 最長昭和57年12月 分割又は一括返済 金利各種
計	2,4 0 6	—

(注) 上記長期貸付金のうちには、一年内に期限の到来する部分が含まれているが、金額僅少のため長期貸付金として一括表示した。

② 役員従業員長期貸付金

相 手 先	金 額	摘 要
役 員 ・ 従 業 員	3,5 1 0 百万円	住宅建設資金、就学資金等の貸付金 返済期限最長17年最短1年6ヵ月 利率年3分3厘、月4厘5毛等各種 分割返済

③ その他の投資

摘 要	金 額
事務所社宅等の敷金・保証金	3 8 8 百万円
退職給与引当保険料	2 4 2
住宅積立預金引当信託	7 2 0
住友情報処理研修センター出資金ほか	2 7 0
計	1,6 2 0

(3) 流動負債

① 支払手形

相 手 先	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
徳山曹達ほか原料 購入先	645 百万円	昭和49年4月中 2,295 百万円
出光興産ほか燃料 "	635	" 5月中 1,459
その他加工材料、包装材料 "	3,896	" 6月中 147
		" 7月以降 1,275
計	5,176	—

② 買掛金

相 手 先	金 額
徳山曹達ほか原料 購入先	823 百万円
出光興産ほか燃料 "	426
その他加工材料、包装材料 "	2,871
計	4,120

③ 短期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 限	担 保 関 係	資 金 使 途
住 友 銀 行	6,190 百万円	昭和49年 5月	な し	運転資金
南 都 銀 行	1,260	" 49年 5月	"	"
北 海 道 拓 殖 銀 行	1,250	" 49年 5月	"	"
横 浜 銀 行	1,090	" 49年 5月	"	"
東 京 銀 行	910	" 49年 5月	"	"
太 陽 神 戸 銀 行	825	" 49年 5月	"	"
京 都 銀 行	645	" 49年 5月	"	"
三 重 銀 行	600	" 49年 6月	"	"
千 葉 銀 行	600	" 49年 5月	"	"
常 陽 銀 行	580	" 49年 5月	"	"
百 五 銀 行	560	" 49年 5月	"	"
阿波銀行外17行	3,460	" 49年 6月	"	"
計	17,970	—	—	—

④ 未 払 金

摘 要	金 額
板硝子運賃諸掛	5 6 9 百万円
諸工事費	7 0 1
外注作業費	2 6 3
技術使用料	2 8 5
その他	2 0 9
計	2, 0 2 7

⑤ 預 り 金

摘 要	金 額
取引店預り保証金	1, 4 3 3 百万円
取引店諸預り金	5 3 3
源泉所得税及び住民税ほか	7 5
計	2, 0 4 1

⑥ 従業員預り金

摘 要	金 額
社員住宅積立預金	1, 4 4 7 百万円

⑦ 設備関係支払手形

相 手 先	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
大林組ほか建設業者等	3, 9 4 6 百万円	昭和49年4月中 6 8 5 百万円
		" 5 月中 5 8 6
		" 6 月中 8 2 4
		" 7 月以降 1, 8 5 1
計	3, 9 4 6	—

3. 資金繰状況

(単位百万円)

区 分		資 金 繰 実 績 (第107期)			今 後 の 資 金 計 画		
期 間		自昭和48年10月 至昭和48年12月	自昭和49年1月 至昭和49年3月	計	自昭和49年4月 至昭和49年6月	自昭和49年7月 至昭和49年9月	計
前 月 繰 越		13,262	11,826	13,262	12,641	13,014	12,641
収 入	売 上 収 入	15,110	17,856	32,966	18,373	18,403	36,776
	借 入 金	3,399	2,750	6,149	5,090	5,427	10,517
	社 債	0	0	0	0	1,500	1,500
	そ の 他	2,437	2,142	4,579	2,174	2,285	4,459
	計	20,946	22,748	43,694	25,637	27,615	53,252
支 出	材 料 費	5,885	6,380	12,265	6,982	7,585	14,567
	人 件 費	4,899	2,557	7,456	5,817	3,189	9,006
	経 費	4,471	4,705	9,176	4,764	5,195	9,959
	設 備 費	2,257	2,615	4,872	2,538	2,732	5,270
	借入金返済	1,630	2,225	3,855	1,254	2,086	3,340
	支払利息	1,157	1,192	2,349	1,160	1,665	2,825
	配 当 金	437	43	480	456	24	480
	税 金	343	224	567	920	781	1,701
	そ の 他	1,303	1,992	3,295	1,373	2,504	3,877
計		22,382	21,933	44,315	25,264	25,761	51,025
翌 月 繰 越		11,826	12,641	12,641	13,014	14,868	14,868

- (注) 1. 収入の「その他」は営業外収入等である。
 2. 「材料費」には仕入商品代を含む。
 3. 「設備費」は設備の新設及び改修費である。
 4. 支出の「その他」は営業外支出等である。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 始	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—	
株 券 の 種 類	1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券、 1 0,0 0 0 株 券、1 0 0,0 0 0 株 券 お よ び 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 す る 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料	
				新 券 交 付	分 合 の 場 合	無 料
					不 所 持 株 式 に 対 し 再 発 行 の 場 合	1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 及 び 代 理 人	大 阪 市 東 区 北 浜 5 丁 目 1 5 住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部				
	取 次 所	住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 に お い て 発 行 す る 朝 日 新 聞 ・ 毎 日 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					